

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	4,105	4,352	16,738
経常利益(百万円)	544	829	2,452
四半期(当期)純利益(百万円)	340	513	1,636
純資産額(百万円)	37,610	36,780	36,488
総資産額(百万円)	40,360	40,780	40,664
1株当たり純資産額(円)	1,414.42	1,442.81	1,427.48
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.36	21.02	64.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.2	86.5	85.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,115	499	4,530
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	96	973	83
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	442	590	1,745
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	7,275	9,980	9,011
従業員数(人)	2,345	2,301	2,265

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	2,301 (393)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	258 (3)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	4,076	100.0
合計(百万円)	4,076	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売	4,692	118.3	2,319	150.1
合計	4,692	118.3	2,319	150.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	4,352	106.0
合計(百万円)	4,352	106.0

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	705	17.2	621	14.3

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、新興国の景気拡大や各国の経済対策によって回復基調が続いておりましたが、中東地域における政情不安や欧米経済の先行き不透明感などの不安定要素も抱えております。わが国経済は輸出に牽引されて回復基調ではありましたが厳しい雇用情勢、長引く円高傾向、経済対策の終了に伴う需要の減少などやや足踏み状態となりました。その様な状況の中で、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響が広範囲に及ぶ事が予想され先行きの見通しを困難にしております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、自動車、家電業界向け製品の受注が堅調に推移したことから、それら製品の生産増加に対応すると共に、新製品の開発と受注の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は4,352百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。利益面は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことなどから、営業利益は808百万円（同57.7%増）となりました。経常利益は、受取利息などの収入等から829百万円（同52.4%増）、四半期純利益は513百万円（同51.1%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し27,767百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が289百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が回収条件の変更により230百万円、現金及び預金が配当金、税金の支払いにより115百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し13,013百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が生産設備の拡充により170百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し3,999百万円となりました。その主な要因は、未払金が181百万円増加しましたが、設備関係支払手形が121百万円、未払法人税等が257百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ291百万円増加し36,780百万円となりました。その主な要因は、評価・換算差額等の減算額が363百万円減少したこと、少数株主持分が82百万円減少したことなどによります。

（３）キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加額226百万円、法人税等の支払額460百万円等のフロー減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益829百万円、売上債権の減少額284百万円等により499百万円の収入（前年同四半期1,115百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の取崩額1,188百万円、機械装置など有形固定資産の取得212百万円などにより973百万円の収入（前年同四半期96百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額437百万円等により590百万円の支出（前年同四半期442百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は968百万円増加し9,980百万円（前年同四半期7,275百万円）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は133百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,312,402	26,312,402	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、インベスコ投資信託顧問(株)及びその共同保有者であるINVESCO ADVISERS, INC. から平成23年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成23年3月31日)の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投資信託顧問(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 1,238,300	4.71
INVESCO ADVISERS, INC.	TWO PEACHTREE POINTE, 1555 PEACHTREE STREET, N.E., SUITE 1800 ATLANTA, GA 30309, U.S.A.	株式 444,000	1.68
	計	株式 1,682,300	6.39

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,863,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,411,700	244,117	-
単元未満株式	普通株式 37,102	-	-
発行済株式総数	26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	244,117	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取市広岡176番地17	1,863,600	-	1,863,600	7.08
計	-	1,863,600	-	1,863,600	7.08

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は1,863,758株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,594	1,731	1,730
最低(円)	1,410	1,380	1,120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,393	17,508
受取手形及び売掛金	4,078	4,308
有価証券	1,836	1,836
たな卸資産	4 3,938	4 3,648
その他	579	580
貸倒引当金	59	48
流動資産合計	27,767	27,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,871	4,697
機械装置及び運搬具(純額)	1,740	1,541
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	263	464
その他(純額)	190	190
有形固定資産合計	1 9,700	1, 2 9,529
無形固定資産		
その他	554	541
無形固定資産合計	554	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,323	2,243
長期貸付金	226	228
その他	652	883
貸倒引当金	444	595
投資その他の資産合計	2,758	2,760
固定資産合計	13,013	12,831
資産合計	40,780	40,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,460	2,592
未払法人税等	221	478
引当金	91	40
その他	1,108	951
流動負債合計	3,882	4,063
固定負債		
引当金	117	112
固定負債合計	117	112
負債合計	3,999	4,176

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	16,792	16,781
自己株式	2,402	2,402
株主資本合計	36,665	36,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	102
為替換算調整勘定	1,331	1,651
評価・換算差額等合計	1,391	1,754
少数株主持分	1,505	1,588
純資産合計	36,780	36,488
負債純資産合計	40,780	40,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,105	4,352
売上原価	3,000	2,948
売上総利益	1,105	1,403
販売費及び一般管理費	1 592	1 594
営業利益	512	808
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	0
その他	19	9
営業外収益合計	65	51
営業外費用		
為替差損	21	22
休止固定資産減価償却費	11	-
その他	1	7
営業外費用合計	33	29
経常利益	544	829
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	1
退職給付引当金戻入額	6	-
補助金収入	-	0
特別利益合計	13	2
特別損失		
固定資産売却損	2 0	-
固定資産除却損	3 4	3 1
その他	-	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	553	829
法人税、住民税及び事業税	217	214
法人税等調整額	48	68
法人税等合計	168	283
少数株主損益調整前四半期純利益	-	546
少数株主利益	44	32
四半期純利益	340	513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	553	829
減価償却費	299	247
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	140
賞与引当金の増減額(は減少)	63	62
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	44	40
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(は増加)	258	284
たな卸資産の増減額(は増加)	21	226
仕入債務の増減額(は減少)	448	48
その他	70	46
小計	1,096	916
利息及び配当金の受取額	60	43
法人税等の支払額	40	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,278	7,744
定期預金の払戻による収入	9,462	8,933
有形固定資産の取得による支出	115	212
投資有価証券の取得による支出	163	0
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	335	437
少数株主への配当金の支払額	107	153
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637	968
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	9,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,275	9,980

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。</p>
4. 未実現損益の消去	<p>四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は13,456百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は13,033百万円であります。
2.	2.有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 計 119百万円
3.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 1百万円	3.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円
4.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 997百万円 仕掛品 1,405百万円 原材料及び貯蔵品 1,535百万円	4.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります 商品及び製品 1,031百万円 仕掛品 1,300百万円 原材料及び貯蔵品 1,316百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 80百万円 給料・手当 130百万円 減価償却費 48百万円 研究開発費 149百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 90百万円 給料・手当 123百万円 減価償却費 43百万円 研究開発費 133百万円
2.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 0百万円	2.
3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 2百万円 計 4百万円	3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,620 有価証券勘定 2,244 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,180 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 408 現金及び現金同等物 7,275	現金及び預金勘定 17,393 有価証券勘定 1,836 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,249 現金及び現金同等物 9,980

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 26,312千株
2. 自己株式の種類及び株式数 普通株式 1,863千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	3,251	29	776	47	4,105	-	4,105
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	355	0	1,684	0	2,040	2,040	-
計	3,607	29	2,461	47	6,146	2,040	4,105
営業利益	555	2	263	4	825	312	512

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア …… 中国、フィリピン

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	245	1,607	162	2,015
連結売上高(百万円)				4,105
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	6.0	39.2	4.0	49.1

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州 …… ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等
(2) 極東、アジア …… 中国、台湾、タイ、マレーシア等
(3) 北南米 …… アメリカ、カナダ、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、電子部材及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社は、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,442.81円	1株当たり純資産額 1,427.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,780	36,488
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,505	1,588
(うち少数株主持分)	(1,505)	(1,588)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	35,274	34,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	24,448	24,448

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.36円	1株当たり四半期純利益金額 21.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	340	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	340	513
期中平均株式数(千株)	25,449	24,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。